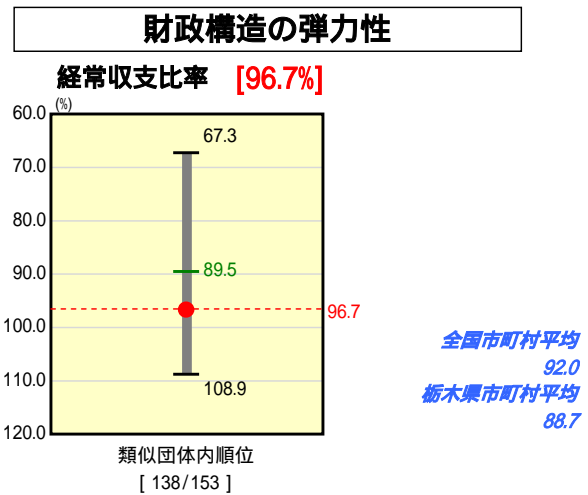
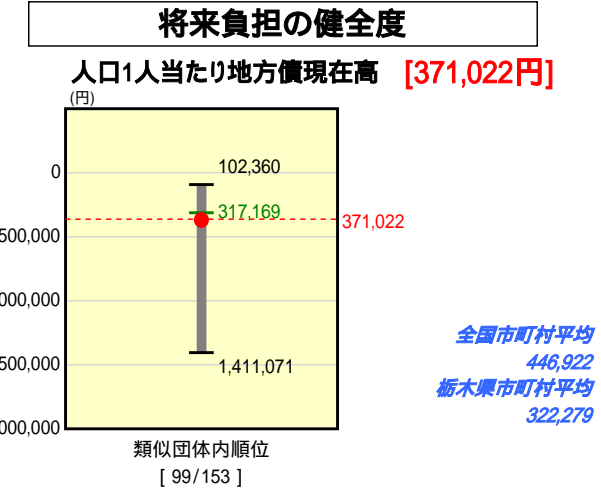
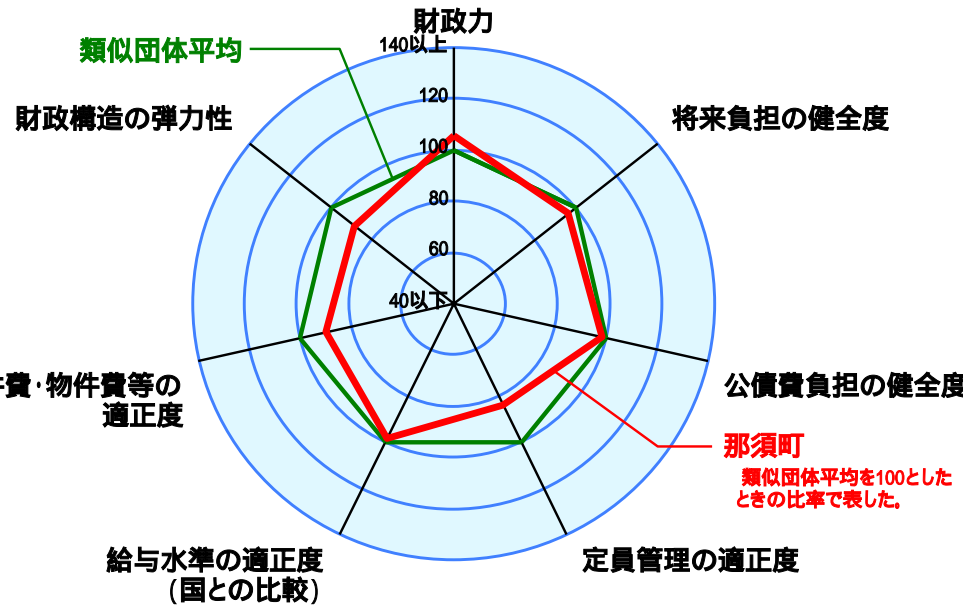
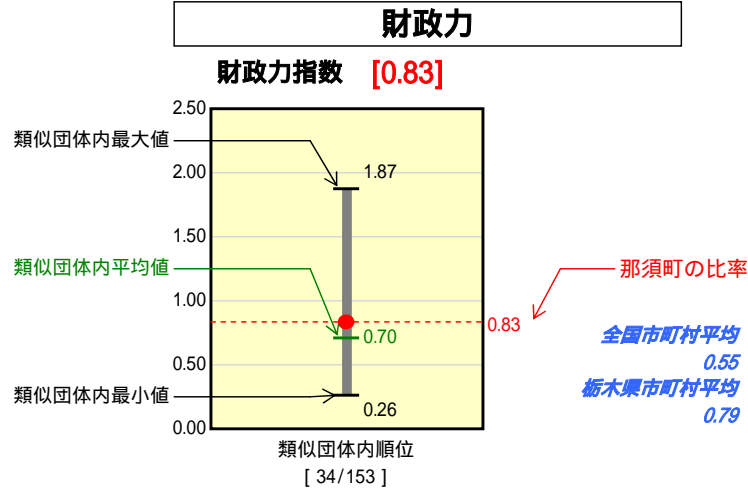


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 栃木県 那須町

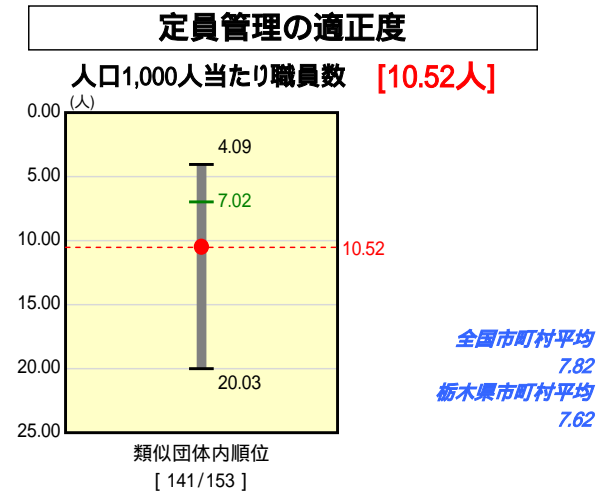
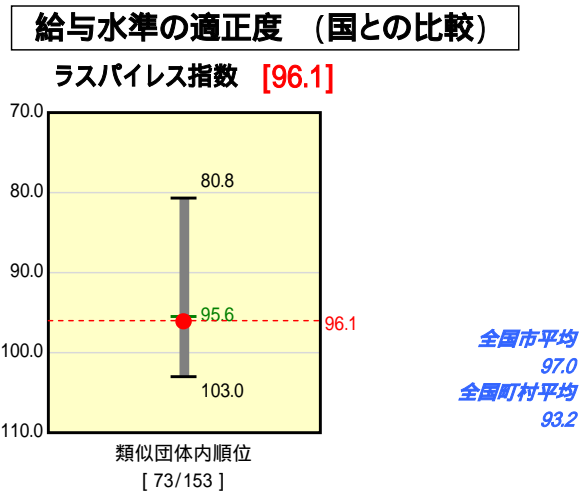
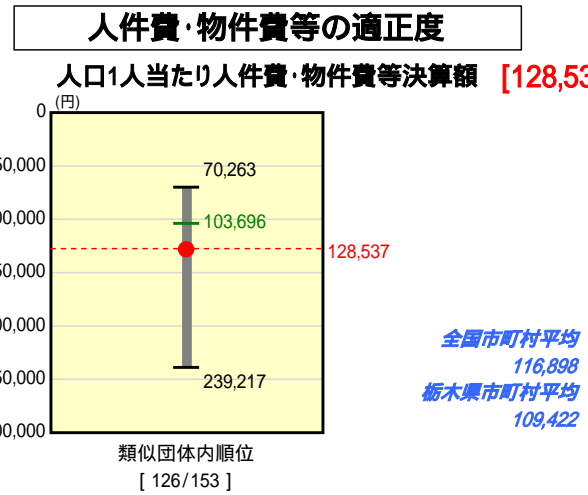
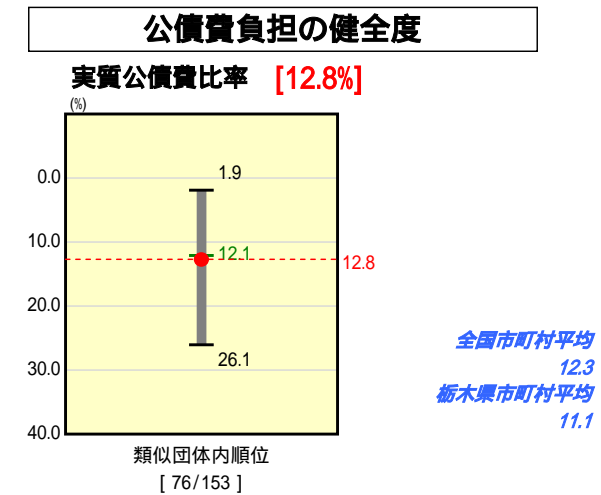
人口	27,744人	(H20.3.31現在)
面積	372.31	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,113,840	千円
歳出総額	9,533,822	千円
実質収支	560,638	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
町内に大型事業所は少ないものの、多くの宿泊施設やレジャー施設等を有し固定資産税等の確保が図れることより、類似団体平均を上回る0.83(昨年度と同じ)となっている。平成20年度よりコンビニ収納を開始するなど納税環境の向上を図っており、今後なお一層の徴収強化に取り組み、税収増加等による自主財源の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均を7.2ポイント上回る96.7%であるが、これは職員数に基づく(人件費が高いことに加え、補助費等(一部事務組合への負担金)が増加していることによる。今後、行財政改革への取組み及び集中改革プランに基づき、指定管理者制度を含む民間委託の推進により職員数の削減を進め、併せ保育園や小学校の適正配置推進により維持管理経費の削減を図ることとしている。また、事務事業評価に基づき全ての補助金について見直しを実施していく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均より24,841円(24.0%)大きいのは、保育園や小学校等が多く、職員数や維持管理費用が高むことが要因である。今後は、保育園及び小学校の適正配置を推進し、サービスの充実とコストの削減を図る。

**【人口1人あたり地方債現在高】**  
現在、新規発行債の抑制を行っていることより、昨年度より18,764円(4.8%)減少し今後も減少を続けると見込まれる。今後の大型事業に際しても起債の計画的活用により、地方債現在高の縮小を図っていく。

**【実質公債比率】**  
類似団体平均とほぼ同じ12.8%であるが、近年上昇している。元利償還金のピークが平成20年度であることから、今後、数ポイントは上昇するが、その後は降下し、引き続き健全性が維持できるよう、計画的な起債を行っていく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
町の面積が広大で、数多い保育園や小学校など公共施設に職員が必要なことから、類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランに沿った民間委託や定員管理等により、今後も職員数を削減し適正化を図っていく。

**【ラスバイレス指数】**  
国の水準(100)を3.9ポイント下回り、類似団体平均と同程度となっている。今後も必要に応じて手当などの見直しを行い、適正な給与制度の運用に努めていきたい。